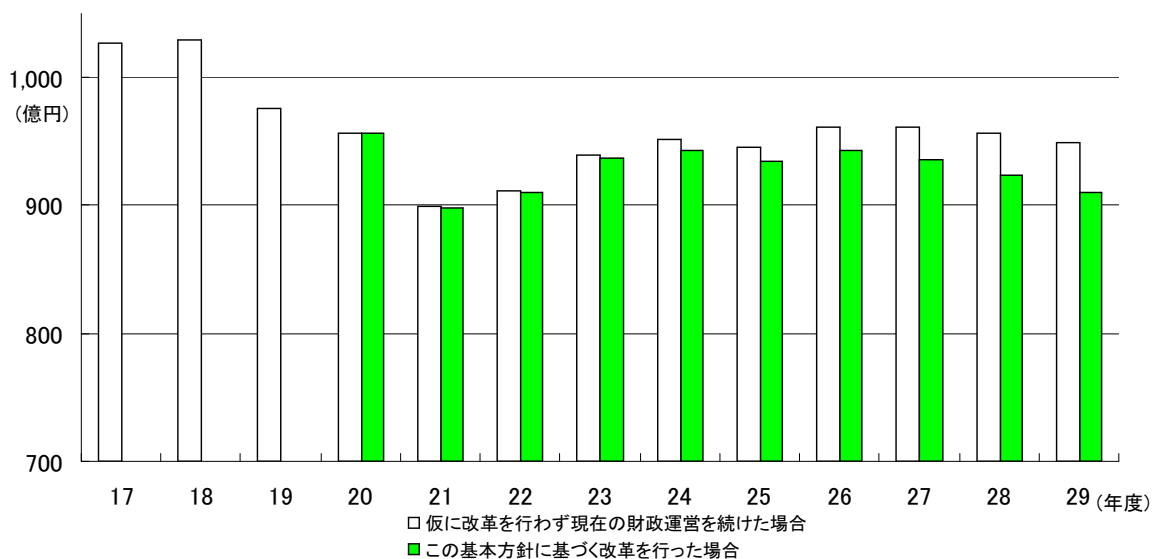


(資料5) 公債費・地方債残高の推計

この基本方針に基づき、今後は、公共事業の削減などにより、地方債の新規分の借入をできるだけ抑制していくこととしています。

その結果、一般会計においては、10年後の29年度で、改革を行わない場合に比べ、公債費は40億円程度、地方債残高は700億円弱削減する見込みとなっています。

公債費の推計



地方債残高の推計

